

第12期初等中等教育分科会の審議の状況について

1. 第12期における審議実績

教育課程部会

●現行学習指導要領の実施状況等について

- ・全国学力・学習状況調査、OECDのPISA調査等をもとに、現行学習指導要領の実施状況の把握・検証等を議題として議論を行ったほか、有識者検討会における報告等を踏まえ、教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する現状の課題や今後の論点について意見交換を行った。
- ・令和6年12月の諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）」を受け、諮問された事項について、特に検討すべき課題や今後の検討体制等について審議を行い、部会の下に教育課程企画特別部会を設置した。

教員養成部会

●養成・採用・研修の更なる充実について

- ・令和4年12月の答申「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」を踏まえ、特定分野に強みや専門性を持った教師の養成のために4年制大学でも二種免許状の教職課程を特例的に設置可能とする制度改正、教員採用選考試験の早期化・複線化に向けた取組の促進、「全国教員研修プラットフォーム(Plant)」を構築したことによる研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の推進など改革の具体的な取組について議論し、促進を図った。
- ・令和6年12月の諮問「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について（諮問）」を踏まえ、今後の議論の在り方について意見交換等を行った。

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会

●義務教育の在り方について

- ・義務教育を取り巻く今日的な課題への対応について、国や中央教育審議会において専門的な議論・検討が進みつつあることを受け、義務教育の在り方ワーキンググループにおいて、令和答申以降の議論の蓄積も踏まえつつ、義務教育における今後の学校のあり方についての基本的な考え方や、その実現に向けた取組の方向性について検討を進めるとともに、特に「学びにおけるオンラインの活用」については具体的な議論を行い、令和5年12月に中間まとめ、令和6年12月に審議まとめをとりまとめた。

●高等学校教育の在り方について

- ・高等学校の実態の多様化や成年年齢引下げ等の高等学校教育を取り巻く状況の変化を踏まえて、高等学校教育の在り方（「共通性」と「多様性」の観点からの検討）、少子

化が加速する地域における高等学校教育の在り方、全日制・定時制・通信制の望ましい在り方、社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進について検討を進め、高等学校教育の在り方ワーキンググループにおいて、令和5年8月に中間まとめ、令和7年2月に審議まとめをとりまとめた。

質の高い教師の確保特別部会

●「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について

- ・学校や教師を取り巻く環境の変化を踏まえ、更なる学校における働き方改革の在り方や、教師の処遇改善の在り方、学校の指導・運営体制の充実について検討を進めた。令和6年5月、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（審議のまとめ）をとりまとめた。その後、更なる審議を経て、令和6年8月に第139回中央教育審議会総会において答申。

デジタル学習基盤特別委員会

●デジタル学習基盤の整備・充実やそれを活用した教育のデジタル化の推進について

- ・GIGA スクール構想の取組について幅広く検討を行い、令和6年11月、1人1台端末や通信ネットワークなどの構成要素ごとに現状や今後の課題を体系的に「デジタル学習基盤に係る現状と課題の整理」として取りまとめた。
- ・学校のICT環境整備について、次期ICT環境整備方針の在り方ワーキンググループを設置し、GIGA スクール構想を踏まえた成果や課題等の検証を行い、令和6年7月、令和7年度以降の新たな学校のICT環境整備の方向性を取りまとめた。

●デジタル教科書の在り方と推進方策について

- ・次期学習指導要領の検討やGIGA スクール構想第2期を見据えつつ、デジタル教科書の効果・影響を検証し、児童生徒の学びの充実の観点から、デジタル教科書の在り方と推進方策、制度的な位置付けについて、特別委員会の下にデジタル教科書推進ワーキンググループを設置し、検討を進めた。令和7年2月、デジタル教科書の位置付けに関する制度面を中心に、中間的な取りまとめを行った。

2. 継続して審議・検討する事項

- 令和6年12月の諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）」を受け、必要な事項について引き続き検討を行う。
- 令和6年12月の諮問「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について（諮問）」を受け、必要な事項について引き続き検討を行う。
- デジタル教科書推進ワーキンググループの中間的な取りまとめに基づき、必要な事項について引き続き検討を行う。